

国交省

13年度の情報化施工

一般化など8技術指定

目標件数・活用率を設定

国土交通省は、2013年度から直轄工事で一般化・実用化を図る情報

化して「トータルステーション(TS)」による出来形管理技術(土工)1万立方メートル未満など5技術、実用化検討技術として「TSによる出来形管理技術(舗装工)」の1技術、確認段階技術として「MC(マシンコントロール)路面切削機」技術など2技術の合計8技術を指定し、各技術を採用する工事の目標件数・活

用率を決定し、各地方整備局などに通達した。今後3年で一般化を目指す一般化推進技術と

情報化施工は、施工現場で情報通信技術を活用し、施工品質や生産性の向上、コスト削減などにつなげる取り組み。国交省では、ことし3月に策定した新たな情報化施工推進戦略で、13年度から5年間の重点目標を定めるなど、普及をさらに拡大する方針を打ち出した。

情報化施工技術の目標件数・目標活用率

| | 13年度 | 14年度 | 15年度 |
|-------------------------------------|----------|------|------|
| 一般化推進技術 | | | |
| TSによる出来形管理技術(土工)1万m ³ 未満 | 60% | - | - |
| MC(モーダグレーダ)技術 | 60% | - | - |
| TS・GNSSによる締固め管理技術 | 15% | 30% | 60% |
| MC・MG(ブルドーザ)技術 | 15% | 30% | 60% |
| MG(バックホウ)技術 | 15% | 30% | 60% |
| 実用化検討技術 | | | |
| TSによる出来形管理技術(舗装工) | 5件以上/地整等 | | |
| 確認段階技術 | | | |
| MC(アスファルトフィニッシャ)技術(3次元MC) | 適した工事で実施 | | |
| MC(路面切削機)技術 | 適した工事で実施 | | |

今回の通達では、一般化と実用化を図る情報化施工技術と活用方針などを示した。一般化推進技術については、発注者が入札段階で活用を指定したり、施工者からの提案に応じて活用することや普及を拡大。指定を受けた5技術については、現在の普

場では、情報通信技術を活用し、施工品質や生産性の向上、コスト削減などに

つなげる取り組み。国交省では、ことし3月に策定した新たな情報化施工推進戦略で、13年度から5年間の重点目標を定めるなど、普及をさらに拡大する方針を打ち出した。

用率を決定し、各地方整備局などに通達した。今後3年で一般化を目指す一般化推進技術と

情報化施工は、施工現場で情報通信技術を活用し、施工品質や生産性の向上、コスト削減などに

つなげる取り組み。国交省では、ことし3月に策定した新たな情報化施工推進戦略で、13年度から5年間の重点目標を定めるなど、普及をさらに拡大する方針を打ち出した。

今回の通達では、一般化と実用化を図る情報化施工技術と活用方針などを示した。一般化推進技術については、発注者が入札段階で活用を指定したり、施工者からの提案に応じて活用することや普及を拡大。指定を受けた5技術については、現在の普

場では、情報通信技術を活用し、施工品質や生産性の向上、コスト削減などに

【建設ICT】

1. 日経
2. 朝日
3. 毎日
4. 読売
5. 朝日
6. 毎日
7. 産経
8. 朝日
9. 毎日
10. 中部経済
11. 建設
12. 日刊工業
13. 建設通信
14. 信濃毎日
15. 日本海
16. 建設工業

平成25年5月17日(朝)・夕) P |

及状況に合わせ、13年度末までに15、60%の目標活用率を設定している。実用化検討技術は、試験施工などを通じて一般化を推進する見通しを付ける。各地方整備局などで年間5件以上を活用する目標件数を定めている。実用化を目指す確認段階技術については、採用に適した工事があれば実施するとしている。

いずれの技術も、活用した施工者に対して、総合評価方式や工事成績評定で加算措置を講じる。また、各技術に適合した情報化施工用データは、これまで発注者が作成して施工者に貸与していたが、13年度からは発注者がCADデータを貸与し、受注者が作成することにする。

建通新聞

中部